

モーニング ニュース
MORNING NEWS

No.4157

2020年9月18日
東海東京調査センター
投資調査部・外国企業調査部

海外市況データ

N Y ダウ 27,901.98 (▲130.40)	C M E 日経 23,210円 (+110円)	(中国) 上海 総合 3,270.435 (▲13.489)	C R B 150.78 (+1.04)
S P 5 0 0 3,357.01 (▲28.48)	米 10 年 債 0.68% (▲0.01%)	(インド) SENSEX 38,979.85 (▲323.00)	コメックス金 1,949.9 (▲20.6)
ナスダック 10,910.277 (▲140.192)	ドル円 (NY) 104.74円 (▲0.21円)	(ブラジル) ボベスパ 100,097.8 (+422.1)	WTI 原油 40.97 (+0.81)

(出所) ブルームバーグより東海東京調査センター作成、() 内は前日比、CME日経の () 内は大阪市場比

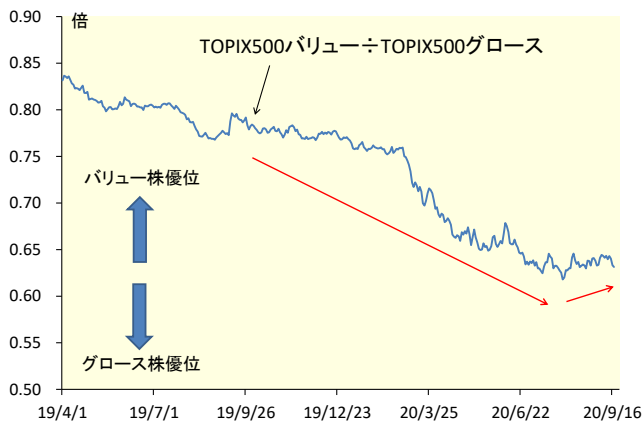
本日のマーケットコメント

- ダウ平均とナスダック指数は日足の一目均衡表の形が異なる。ダウ平均は転換線に押さえられているが、基準線から近いので、これを上回れば調整を脱出する(5 ページの図 1)。ナスダックは抵抗帯の「雲」に押し上げられて転換線を上回れば下値リスクが後退する(5 ページの図 2)。昨夜はアジア時間の先物安値(ダウ平均先物で約 500ドル安)から戻したのは良かったが、戻した理由が見当たらないのが難点。商いも増えておらず(図 2)、含み損を抱えた売り圧力は残っている。
- 昨日の日経平均は時間外取引の米国株先物安と円高で反落した。先物はゴールドマン・サックス証券とモルガン・スタンレー証券の売りに対し、大和証券とSBI証券などインターネット専門証券が買い下がった。東証 1 部は値上がり銘柄数が多かったうえ、日経平均は日足の転換線の上に位置しており(6 ページの図 3)、実質的に大きく下げたわけではないが、7 日間、陽線が続いた後だけに徐々に下げた感があった。アジア時間に米国株先物が大幅安したのも久しぶり。日銀がETFを買った効果が後場に表れなかったのも久しぶり。これまで続いた「下げてもすぐ戻す地合い」に変化の予兆はある。今夜から 3 日間、米国市場に下駄を預けることになる。4 連休明け後の米国株とドル・円の水準は予測しにくいので(米国株高、ドル高円安となる可能性もあるが)、本日は押し目買いより利益確定売りを優先したほうが無難か。(隅谷)

本日の注目ポイント

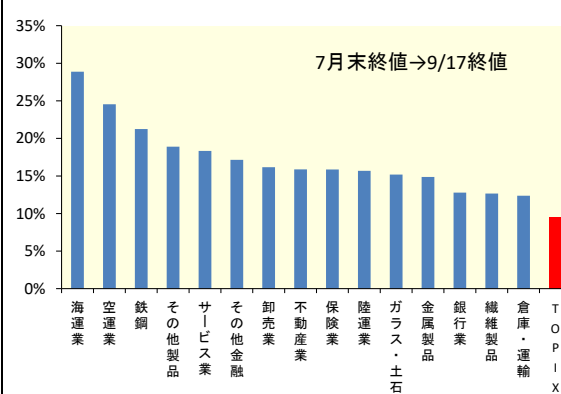
～好需給の景気敏感株スクリーニング～

<図表1:8月からバリュー株シフトの兆候>



出所:QUICKより東海東京調査センター作成

<図表2:8月以降の業種別騰落率(上位15業種)>



出所:QUICKより東海東京調査センター作成、東証 33 業種

- バンク・オブ・アメリカが実施した9月の機関投資家調査によると、今後1年間で世界経済が力強さを増すと回答が増え、株式相場に対して楽観的な見方が強まっているようだ。投資配分についても、出遅れ株や景気敏感株に資金を移すと回答が上位に並んだもようである。日本株市場でも8月から物色動向に変化がみられ、バリュー(割安)株がグロース(成長)株に対して相対的に優位な動きを示し始めている(図表1)。バリュー株には景気動向に左右されやすい景気敏感セクターの銘柄が多く属しており、今後の世界経済の回復期待を先取りする動きが出始めている可能性がある。
- 7月末時点からの上昇上位セクター(東証33業種)には、景気敏感業種やコロナ禍でダメージが大きかった業種が並ぶ(図表2)。上述の機関投資家の行動の変化やこれまでの大きな出遅れから上昇余地がある一方、目先的には決算発表などを控え、急ピッチな上昇に対する利益確定売りなどが警戒される。そこで、次ページに需給面に着目して戻り売り圧力が小さいとみられる景気敏感株をスクリーニング。オムロン(6645)、豊田合成(7282)を紹介。(鈴木晃、岡本)

<景気敏感株の主な好需給銘柄>

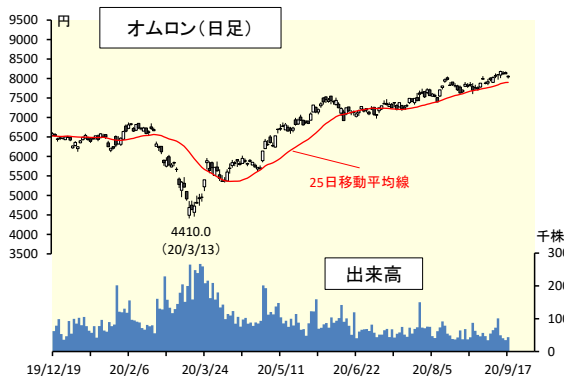
コード	銘柄名 QUICK略称	業種	株価 9/17	移動平均乖離率		信用売り残高 (合算)	信用倍率
				25日	75日		
7988	ニフコ	化学	2,910.0	4.97	15.73	220,400	0.04
4612	日ペイントH	化学	10,120.0	11.49	23.46	307,900	0.05
6845	アズビル	電気機器	3,530.0	2.81	5.35	182,300	0.09
6645	オムロン	電気機器	8,040.0	1.78	6.67	586,200	0.13
6806	ヒロ電	電気機器	12,720.0	2.61	4.85	53,800	0.14
5332	TOTO	ガラス・土石製品	4,785.0	2.29	9.23	289,800	0.17
7282	豊田合	輸送用機器	2,340.0	0.50	3.53	136,000	0.20
6869	シスメックス	電気機器	9,698.0	7.08	15.16	233,900	0.28
8111	Gウイン	繊維製品	7,830.0	3.54	12.14	175,900	0.32
9101	郵船	海運業	1,820.0	6.82	14.88	1,469,700	0.36
6965	ホトニクス	電気機器	5,160.0	4.35	6.75	99,700	0.39
6504	富士電機	電気機器	3,465.0	3.86	12.97	197,000	0.44
4967	小林製薬	化学	9,930.0	4.23	4.56	70,800	0.45
6954	ファナック	電気機器	20,380.0	3.75	3.96	367,200	0.53
6479	ミネベアミツミ	電気機器	2,019.0	5.59	4.76	643,500	0.53
9202	ANA	空運業	2,713.0	3.56	7.31	3,319,300	0.55
6301	コマツ	機械	2,394.5	3.90	6.66	1,125,300	0.56
6963	ローム	電気機器	7,960.0	8.97	9.92	308,900	0.63
6723	ルネサス	電気機器	781.0	10.19	22.04	2,971,100	0.73
6506	安川電	電気機器	3,955.0	2.36	3.27	891,600	0.97

出所: QUICKより東海東京調査センター作成、信用倍率の低い順で表示(9/11時点) 単位: 円、%、株、倍
スクリーニング条件: TOPIXを対象に時価総額3,000億円以上、25日および75日移動平均乖離率がプラス、信用倍率1倍以下
対象業種は、ガラス・土石製品、ゴム製品、化学、海運業、空運業、機械、精密機器、電気機器、輸送用機器、鉄鋼
金属製品、繊維製品

本日の銘柄情報

【前頁テーマの銘柄ピックアップ】/【弊社企業レポートの注目情報】

オムロン(6645) 9/17 終値 8,040.0 円



- ① 感知・制御技術を核に産業用電子機器やヘルスケア機器などを展開。注目が高まっているESGでも世界的に高評価。
- ② 固定費削減などでコロナ禍に対応し、20年4-6月期の営業利益は前年比24%増を確保。アフターコロナでは製造現場での「3密」回避や省人化、遠隔医療などの需要獲得を目指す。
- ③ 株価は20年4-6月期の営業増益などを評価して上昇基調。信用倍率0.13倍(9/11)と好取組も株価押し上げ材料に。(安田)

営業利益	21/3 予	517 億円	→	22/3 予	649 億円
EPS:	21/3 予	191.2 円	→	22/3 予	241.1 円
PER:	21/3 予	42.1 倍	→	22/3 予	33.3 倍

豊田合成(7282) 9/17 終値 2,340.0 円



- ① トヨタ系の合成樹脂・ゴム部品メーカーで内外装品やエアバッグが主力。トヨタの生産回復を背景に業績復調へ。中期では新興国やグループ外の拡販、次世代ゴムなど新規事業に期待。
- ② 弊社は21/3期の営業利益を前年比4%増とみるが、22/3期は同約倍増でコロナ前水準に復帰、23/3期は同40%増を予想。
- ③ 弊社は目標株価を3,100円と算定。チャート上は三角保ち合い上放れ。好取組もあり株価上昇が期待される。(川又)

営業利益	21/3 予	186 億円	→	22/3 予	380 億円
EPS:	21/3 予	86.5 円	→	22/3 予	192.4 円
PER:	21/3 予	27.1 倍	→	22/3 予	12.2 倍

出所: 会社資料、QUICKより東海東京調査センター(弊社)作成。予想(連結優先)はオムロンがQC予想(各社アナリスト予想の平均、9/17時点)、豊田合成が弊社予想
※投資判断および目標株価の根拠とリスクについて豊田合成は9月16日付の企業レポート(基準株価9/9終値2,383円)をご参照ください

このレポートの取り扱いに関する重要事項は末尾の注意事項をご覧ください。

【中長期参考銘柄のフォローアップ情報】

ソニー(6758)～PS5の発売は11月12日～

9/17 終値 8,132.0 円

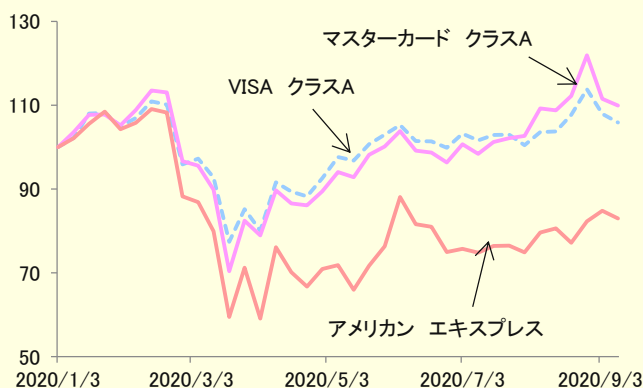
同社は17日に開催したオンラインイベントで、次世代ゲーム機「プレイステーション5(PS5)」の発売時期と価格について発表。日本、米国など7か国での発売時期を11月12日(欧州、中東などは11月19日)、価格は通常版が49,980円(499.99ドル)、デジタルエディション(ディスクドライブなし)が39,980円(399.99ドル)とした。弊社石野アナリストの想定(発売時期11月初旬、価格499ドル)とはほぼ合致。17日の発表ではPS5向けとして、スクウェア・エニックス・ホールディングス(9684)の「ファイナルファンタジー16」、カプコン(9697)の「デビルメイクライ5 スペシャルエディション」が開発されていることも明らかとなった。PS5と同じ11月に米マイクロソフトの新型「Xbox」の発売も予定され、コロナ禍の巣ごもり需要と相まって、年末商戦に向けてゲーム市場が賑わうこととなる。新型ゲーム機の寄与による業績拡大期待が同社株価をサポートする展開が期待される。

(鈴木晃)

外国株トピックス

～新型コロナ禍を経て、業界内では明暗分かれる～

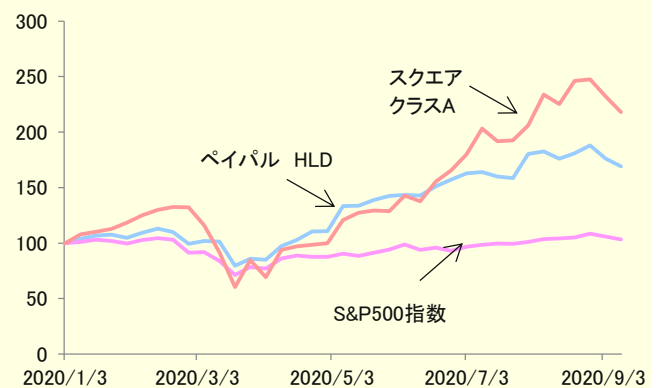
＜図表1:米クレジットカード大手3社の株価推移＞



出所:ブルームバーグより東海東京調査センター作成

注:起点を100として指数化、データは9/11週までの週次データ

＜図表2:米決済2社とS&P500指数の比較＞



出所:ブルームバーグより東海東京調査センター作成

注:起点を100として指数化、データは9/11週までの週次データ

- 米クレジットカード大手3社の株価推移は明暗が分かれている(図表1)。VISA クラス A(V)やマスターカード クラス A(MA)はコロナショック前の水準を既に回復したが、アメリカン エクスプレス(AXP)の出遅れが目立っている。アメックスは他の2社に比べ、旅行・娯楽関連の決済に強みがあることが特徴だが、コロナショックで最も悪影響を受けたのが旅行・娯楽関連の需要であり、他の消費形態に比べ回復に時間がかかるとの見方が株価の格差を生んだと思料。
- 米決済業界内でも特筆すべきパフォーマンスを示しているのが、ペイパル HLD(PYPL)やスクエア クラス A(SQ)だ(図表2)。両社は新型コロナ禍で需要が拡大したネット決済に強みを持つことが好パフォーマンス(対 S&P500 指数)につながったとされている。足元はハイテク株全般の売りに押され、いずれも最高値からは調整しているものの、今後もますます拡大が見込まれるオンライン決済の需要が株価のサポート材料になるといえる。(外国企業調査部:加藤)

(次頁に続く)

国内外の投資関連指標(9/17)

()内は、前日の値または前日比

＜国内株式＞			＜国内金利＞		
日経平均	23319.37円 (▲ 156.16円)	東証一部予想PER	24.91倍 (24.27倍)	10年国債利回り	0.011% (▲ 0.004%)
25日線(乖離率)	23202.27円 (+0.50%)	東証一部実績PBR	1.23倍 (1.23倍)	債券先物	152.05円 (+0.06円)
100日線(乖離率)	22161.20円 (+5.23%)	東証一部予想配当利回り	2.14% (2.14%)	無担保コールO/N	▲ 0.051% (+0.005%)
200日線(乖離率)	22018.11円 (+5.91%)	東証一部出来高	110894万株 (▲ 5991万株)	＜海外株式＞	
日経平均先物	23100.00円 (▲ 200.00円)	東証二部出来高	15012万株 (▲ 1322万株)	英FT100	6049.92 (▲ 28.56)
日経300	337.52 (▲ 1.49)	ジャスダック出来高	22415万株 (+13957万株)	独DAX指数	13208.12 (▲ 47.25)
TOPIX	1638.40 (▲ 5.95)	サイコロジカル	7勝5敗 (7勝5敗)	香港ハンセン指数	24340.85 (▲ 384.78)
JPX400	14734.49 (▲ 75.73)	騰落レシオ	111.65% (114.60%)	韓国総合株指数	2406.17 (▲ 29.75)
東証二部指数	6384.78 (▲ 29.63)	＜内外為替＞			
日経ジャスダック平均	3575.50円 (▲ 3.89円)	ドル 円(東京)	104.77円 (▲ 0.48円)		
東証マサース	1178.00 (▲ 3.23)	ユーロ 円(東京)	123.58円 (▲ 1.26円)		
REIT指数	1739.86 (+0.73)	ユーロドル(NY)	1.1848ドル (+0.0032ドル)		

(出所)ブルームバーグ等より東海東京調査センター作成

※東海東京調査センター 投資調査部 が発行するレポートにおける個別企業の評価、株価予想およびセクター判断には、当該企業の調査を担当する東海東京調査センター〔企業調査部〕のセクターアナリストがファンダメンタルズ分析に基づいて行う評価(レーティング)ならびに同分析から算出する目標株価とは一致しない場合があります。

(次頁に続く)

図1 ダウ工業株30種平均の日足の一目均衡表とストキャスティクス

転換線に押さえられているが、基準線(28323ドル)を上回れば調整脱出

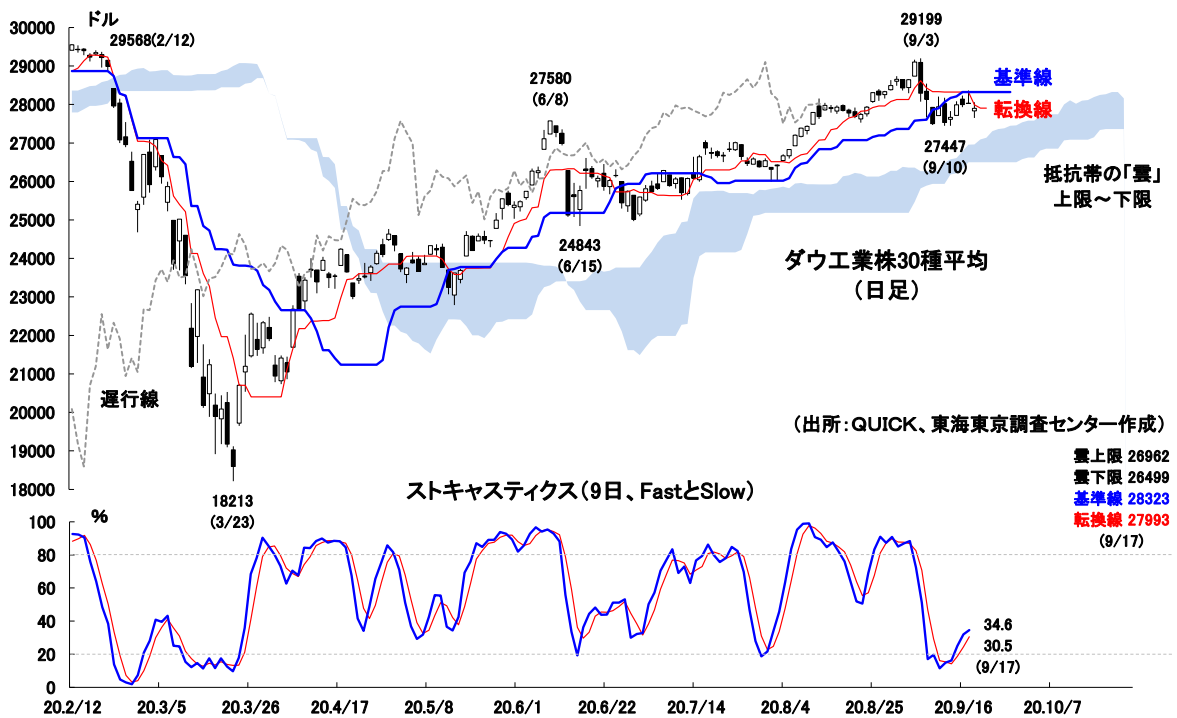
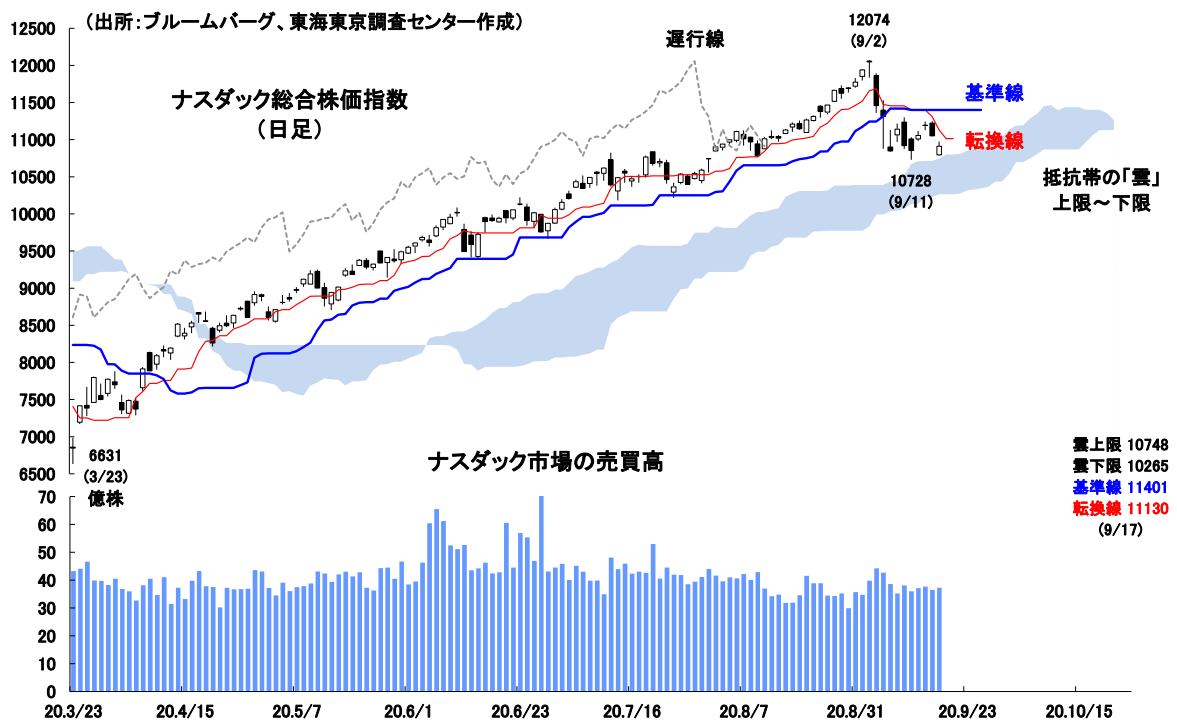


図2 ナスダック総合株価指数の日足の一目均衡表と売買高

抵抗帯の「雲」に押し上げられて転換線を上回れば下値リスクは後退



このレポートの取り扱いに関する重要事項は末尾の注意事項をご覧ください。

図3 日経平均の日足の一目均衡表とストキャスティクス

転換線と基準線に支えられて下値の堅い状況が続く

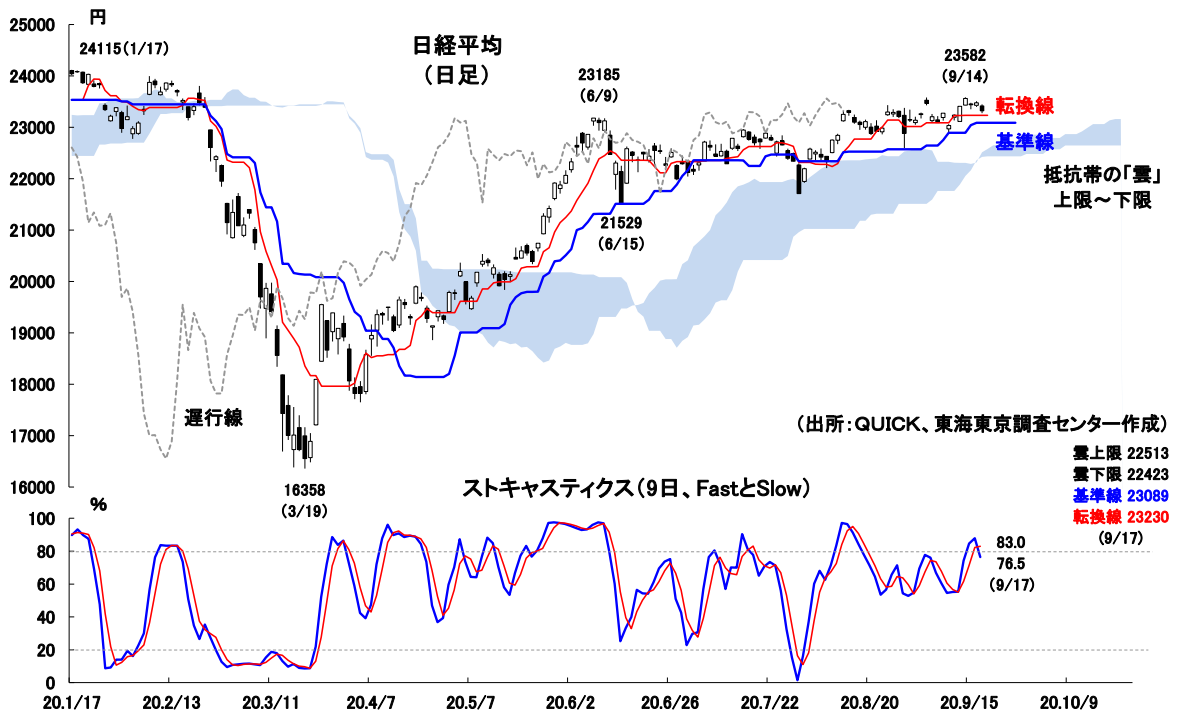
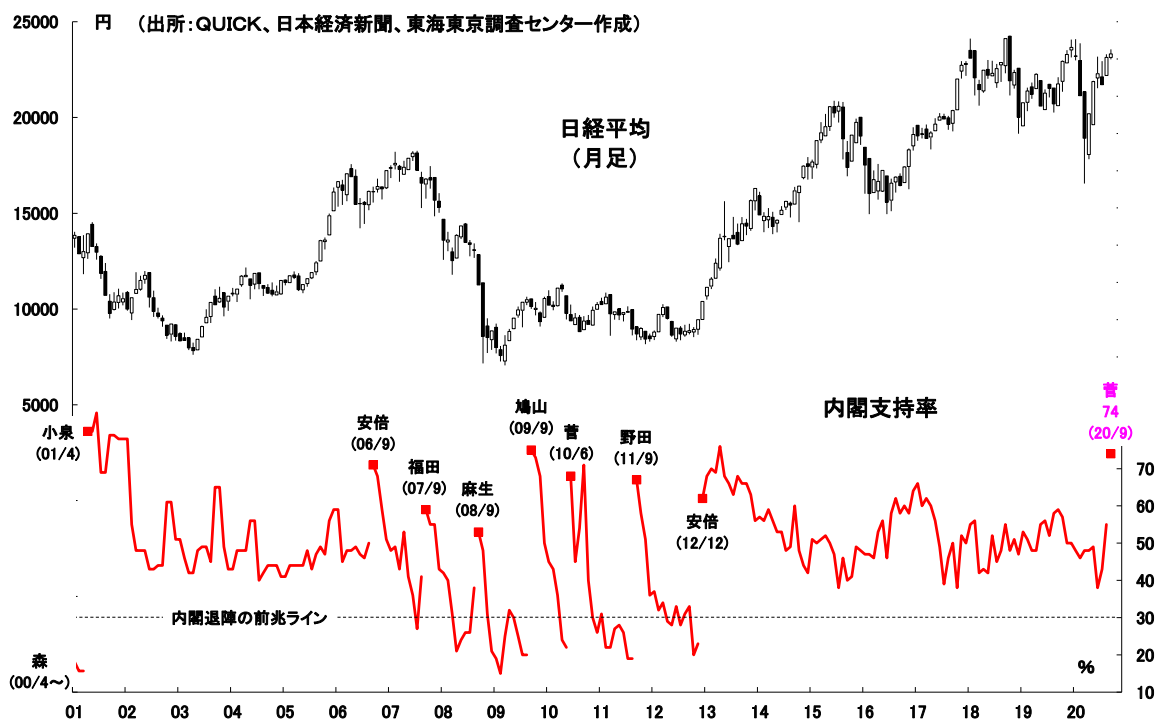


図4 日経平均と内閣支持率

菅内閣の支持率は小泉内閣の発足時に迫る高水準でスタート



このレポートの取り扱いに関する重要事項は末尾の注意事項をご覧ください。

東海東京調査センターからの注意事項

【レーティングの定義】

Outperform	今後6ヵ月間における投資成果がTOPIXに対して15%以上上回るとアナリストが予想
Neutral	今後6ヵ月間における投資成果がTOPIXに対して±15%未満とアナリストが予想
Underperform	今後6ヵ月間における投資成果がTOPIXに対して15%以下下回るとアナリストが予想
NR	レーティング、目標株価を付与せず
Suspended	一時的に投資判断、目標株価を保留

このレポートは、東海東京調査センター(以下「弊社」)が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

レーティングの表記は、投資成果がTOPIXに対してOutperform、Neutral、Underperformの3段階で区分表記しています。また、レーティング、目標株価が無い場合はNR、一時的に投資判断、目標株価を保留する場合は、Suspendedと表記しています。対象期間は、投資評価が付与された日を起点として、6ヵ月程度を想定しております。このほか、参考情報として、執筆時点におけるビジネスモデル等の企業評価を記載する場合があります。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくもので、期間は6ヵ月程度を想定しております。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関わる市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社よりこのレポートの対価を得ております。

東海東京証券からの注意事項

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【リスクについて】

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますので、ご注意ください。

- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

【手数料等諸費用について】

I. 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

(1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く)

委託手数料の上限は、約定代金の1.2650%(税込)になります。

(2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.1000%(税込)になります。

※上記金額が2,750円(税込)に満たない場合には、2,750円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売付の場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

II. 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

(1) 外国金融商品市場等における委託取引

① 国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の1.430%(税込))が掛ります。

② 外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

(2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として1.50%、2.50%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

III. その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。